

テレクラス・ザ・ワールド 活動紹介

通信機器を利用した国際交流・国際理解教育

インターネットが学校教育者の関心を集め、文部省・各教育委員会が中教審の審議を基に、情報教育を取り入れた学校教育の変革の時代を迎えようとしています。教育内容におけるインターネットと情報教育の組み合わせは、従来の国内だけで使われている学校システムやカリキュラムに国際性が大きく関わることになり、ここに世界的な教育ネットワークとの共同学習に参加したり、新しい形の国際理解教育を展開する必要性が生まれてきました。

テレクラス・ザ・ワールド活動は、過去10年にわたる通信機器を利用した国際交流・国際理解教育事業を通じて、今後の教育における国際化で使えるヒューマンネットワークやノウハウを蓄積してきました。これはテレクラス・ザ・ワールド概要とその活動紹介です。

大阪府立花園高校 v s クイーンズランド州立マースデン高校

1998年12月7日、大阪府高等学校テレクラス研究校のひとつ花園高校国際科3年生28名にとって、昼食前の国際科授業は初めてのテレクラス国際会議であった。INS64臨時ISDN回線が引かれた会議室にはテレクラス会議用機器(京セラKV6200)が学校の2台のテレビモニターと接続され都合3回の接続テストも終えていた。当日の相手校は、花園高校生のオーストラリア訪問先であるブリズベン市マースデン高校である。

いくらか緊張の面持ちで入室した全生徒と他クラスの見学希望者は、同じく見学希望の数人の教師とともに席についたが、まもなくマースデン高校の生徒達がモニターに現れるや否や、歓声のどよめきが変わった。テレクラス事業を進めていて事務局スタッフがホッと苦勞の甲斐があると思う一瞬である。初めてのテレクラスであり、また学期末テストの直前にもかかわらず、国際科生徒はテレビ会議を意識した上手い使い方を工夫・準備し、相手校とのインターアクションを重視したプログラム内容であった。また担当の蛭田先生によると、このテレクラス会議は英語「時事英語」クラスの延長上にあると捉えられていて、これもテレクラスの主旨に沿うものである。

この度は、主催者として財団法人マルチメディア振興センター戸崎専務理事を花園高校にお迎えし、プログラム終了後に生徒達に紹介した。学校現場の実際のテレクラス活動をご覧になる為に東京からおいで下さったこと、またテレクラス活動に必要な財政的な援助は、この財団から出ていることなどを説明すると期せずして生徒達からの感謝の声が上がった。

1995年テレクラス主催の"STUDENT APEC"で初めて助成をいただき、1996年度後半からテレクラス事業共同の主催者として、(財)マルチメディア振興センターは、

その後のテレクラス事業の財政的な要めとして安定したテレクラス活動を続ける母体となっている。またこの秋からBBC新世代通信網実験協議会の協賛を得て、テレクラス事務局が一番弱い通信端末機器環境を整えることが出来そうである。

テレクラスの歴史

最初に手がけたテレクラスは、通常の電話器にオープンスピーカをつけて1985年9月学習院高等科とハワイ州キャッスル高校間で行った。以来、国内の多くの小・中・高等学校がハワイ・アメリカ本土・ニュージーランド・オーストラリア・ヨーロッパ・アジアの国々とルマフォンという商品名の静止画像送受信テレビ電話を使って交流を持ち、兵庫県立尼崎南高校とモンゴルを文化祭のイベントとしてつないだ最近のテレクラスは第471回目であった。

一方、テレビ会議は、前記の花園高校が第49回目である。第一回は、東京都立3高校とハワイ6高校とをサテライトで結んだ1991年11月で、その後大阪で3回開催したが、なにしろサテライト使用料が高価で寄付集めに悲鳴を上げているうちにISDN回線サービスを知り、その後は2B(128K)を使ったテレクラス会議を展開して現在に至っている。

過去49回のテレビ会議のうち5カ国多地点接続が3回で、あとは一対一である。政治的な圧力で前日に参加をキャンセルされた事、相手校が見つからない、教育委員会の無関心で校長先生が動けない、資金がない、テストは成功したのに何故か本番でつながらない、回線が何度も落ちるなど、油汗がでるような苦い経験がある。その一つ一つが試金石であり現在のテレクラス事業を支える土台となっている。今回の花園高校でも途中、回線が2度切れ、また音声面での苦労があるなど、2B(128kbps)での接続はいつも苦しいが、臨時回線架線工事・テスト・本番など一回のテレビ会議出費を5万円の予算でやりくりしているテレクラス事務局にとって、この環境が限度でもある。

今後のプログラム

12月7日は大阪府立花園高校であったが、12月12日は神戸市立3高校とハワイ2高校が作るテレクラス会議#50である。神戸 ハワイは今回が8回目の会議で、経験校ではテレクラス会議を目標とした英語のカリキュラムが組まれ、ライティングは相手校へのe-mailの時間となる。この度、会議に期待する6つのポイントがあるが、その中でも相手校生徒との5組の混成チームによるプレゼンテーションは、今後の国際間共同学習のひとつのモデルとして貴重な試みである。この混成チームは今回、「少年法について」「10代の妊娠と中絶について」「遺伝工学・クローン」「現代の慣習」など若者の意識や高校生の関心をトピックとして取り上げている。通常の学校教科書を離れて、新聞・図書館・インターネット等を使った自主的な研究や調査である。日頃のメール交換で準備が進んでいるが、生徒達が各自のメールアドレスを持っているという恵ま

れた情報教育環境ではなく、熱心なAET（海外からの英語教師）が自分のアドレスを使って、先方の教師と互いの生徒のメールを交換しているのである。

しかし世界へ関心をひろげ、自主的な研究調査を海外相手校と英語によるメールの交換で進め、テレクラス会議では合同で発表して更に討論を重ねる。これはテレクラス授業の一つの理想的なスタイルであるが、8回にわたる神戸 ハワイ間テレクラス会議の積み重ねで、この理想に近づいている。

その後17日は、NTT神奈川との共催で平塚市立平塚ろう学校と同じくハワイ州ろう学校との手話によるテレクラスがある。聴覚に障害を持つ生徒同士のテレクラスは初めての試みである。手話をISDN回線2Bでというのは、かなり乱暴と思われるが様々な事情でやむを得ない。

1999年7月までに更に15回のテレクラス会議と8回のルマフォン交信が旭川・千葉・大阪・神戸・沖縄の各テレクラスネット校で予定されている。また東京三菱銀行国際財団への応募企画「テレクラス：アジアフォーラム」（1999年1月 3月にアジア5大学（北京大学・香港大学・柳韓専門大学・東京大学・帝塚山学院大学を結んだ3回シリーズ）助成が確定したので、今後はK 12テレクラスと並行して大学でのテレクラス準備と実践を進めることになる。

これらのテレクラス活動を総称してテレクラス・ザ・ワールドといい、かつてハワイ州教育省でテレクラスを創設したウォールステン博士の意志を継いで、"Weaving The World Into One For Peace in Harmony" を活動の基本姿勢としている。

テレクラスの未来

約10年前、国際交流と言えれば海外の相手校を訪問したり相手校生徒を招いたり、人が飛行機を使って移動し相手に会うことであった。その後、急速な通信技術の発展によって、人が動かずに、しかも数万キロ離れた相手校でも距離を意識せずに、お互いがスクリーン上で会えるようになった。これを教育に利用したテレクラスは、キーパル対キーパル、グループ対グループ、クラス対クラス、学校対学校、地域対地域と参加するサイズに応じて、またその目的に応じて限らない使い方ができる。テレクラスの英語によるコミュニケーション学習や国際間共同学習スタイルの確立は、まもなく小・中・高校で導入される総合学科に適合し、求められるカリキュラムのひとつと思われる。

幸い、テレクラス事業は文部省・郵政省の後援名義使用承諾を得ており、外務省もまもなく承認される様子である。

今まで、公衆テレビ会議室を持つ国際電信電話株式会社の海外事務所近辺の学校を、主に相手校として交渉対象としていたが、世界的な教育ネットワークであるI*EARN(International Education and Resources Network)への参加や、12月初めテレクラス発表の機会を得た"ONLINE EDUCA BERLIN"会場で出会った多くの教育関係者との交わりで、アメリカ・オーストラリア・ヨーロッパで、かなりの学校が

I S D N回線 6 Bまで可能なテレビ会議端末機を持っていることが分った。その中のオーストラリアとは既にテレクラスを始めているが、今後は相手校探しがそれほど困難なファクターになるとは思えない。

では、テレクラス授業を日常茶飯事的に容易に教育現場に導入し、テレクラス・ザ・ワールドを世界的なネットワークに育てる問題点はなにか。まず日本国内学校の通信網整備、6 BやT 1対応・共同作業ボード共有・会議中にインターネットアクセスの出来るテレビ会議端末機の購入、そして通信回線使用料の確保である。例えば、テレクラス姉妹都市プロジェクト構想がある。これは、国際間の姉妹都市が互いの公共の場所を一ヶ所選び、地元の大学・P T A・市役所・国際交流センター・商工会議所・企業が協力して上記の通信環境を作り、地元の小・中・高等学校・大学・市民グループ・行政などが、その姉妹都市とテレクラス授業やテレクラス交流を展開するプロジェクトである。

実現には、この民間任意団体であるテレクラス事務局には想像を超える資金が必要である。しかし、このようにして英語力と国際的感覚を身につけ育った世代は日本人の得意とする根回し技を駆使して、国際紛争や問題地で粘り強く平和解決への糸口を探ることができるのではないか。武器の製造も販売も戦地へ兵士を送ることもしないけれど、紛争の間に入って平和解決へと導く役割が、地球市民として日本人には担えるのではないか。

このような将来への思いにテレクラスビジョンを重ねながら、パートの若い女性とボランティアの手を借りてテレクラス事務局は、今日も活動の明かりがついている。